経営改善目標(目標期間:令和5年度~令和7年度)

(法人名) 公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター

1 法人の使命・担うべき役割

当法人は、暴力団員による不当な行為を防止するための広報活動、不当な行為についての相談事業、不当な行為による被害者の救援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害者の救済を図り、もって安全で住みよい地域社会の実現に寄与することを目的として各種事業を推進している。

近年の暴力団排除意識の高まりや各種施策の実施により、暴力団構成員等の数は年々減少しているが、これを永続させるべく、更なる暴力団排除意識の高揚を後押しするために、県との協力関係を引き続き強固なものとし、県が実施する暴力団排除施策への積極的な協力が求められている。

2 県が法人に期待する役割

県民及び県内事業者が自発的に行う暴力団排除活動に対し、情報の提供、助言、指導その他必要な措置を講ずるなどして積極的な支援を行うととともに、反社会的勢力との関係遮断や被害防止及び回復に努め、各種広報啓発活動を通じて、県民及び県内事業者の暴力団排除意識の高揚に努めること。

3 法人運営における現状の課題

県民等の暴力団排除事業に対するニーズが多様化しているため、事業内容及び規模の更なる 展開が求められるところであるが、県の厳しい財政状況により、今後、県補助金の増額は見込 まれないことから、限られた中で事業を行うとともに、自主財源を確保し、経費節減に向けた 取組の促進が求められる。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

○ 総括的目標

近年の社会的な暴力団排除意識の高揚を受け、各業界の反社会的勢力に対する取組について、より一層の支援を行っていくとともに、当法人の認知度の向上、積極的な広報啓発による暴力団排除活動の普及、不当要求防止責任者講習の充実及び暴力団離脱者に対する社会復帰対策に主眼を置いた業務を推進し、県民サービスの向上に努める。

No. 1 ホームページ閲覧者数 (件)

令和4年度 実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20, 000	20, 200	20, 400	20, 600
目標項目の選定理由 による情報発信が		り事業を広く周知させるためには、ホームページ 対効果的であり、賛助会への加入の呼び掛けにつールであることから、ホームページの定期的な更	
目標値の設定根拠 システム変更を実施し、大幅に閲覧者数を増加させた ら、令和4年度の件数を参考として設定した。			

No. 2 暴排講話の実施(回)

令和4年度 実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
7	25	26	27
目標項目の選定理由(達成により生じる効果	する取組の活発化 が各業界に広がっ 果) そこで、県内事 派遣し、反社会的	は暴力団排除意識の高揚 を受け、不当要求に対す でいる。 業者等が主催する研修会 勢力による不当要求に対 イングを交えながら講復	る対応要領を求める声 などに積極的に職員を する対応要領などにつ
目標値の設定根拠	当法人の体制に応じ、可能な範囲で設定した。 なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講習会の機会が減少した。		=

No. 3 責任者講習実施回数(回)

令和4年度 実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
26	25	25	25	
目標項目の選定理由(達成により生じる効果	応すべく選任した 基礎知識、不当要 講習会において教 各業界における	事業者の反社会的勢力への取組が活発化して 希望の声も多数挙がっていることから、講習内		
目標値の設定根拠	ら、1回の講習受施しており、令和	現状では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、1回の講習受講者を減らし、その分、講習回数を増やして実施しており、令和5年度以降も同様の対応を行うこととして、可能な範囲で設定した。		

No. 4 暴排キャンペーンの支援(件)

令和 4 年度 実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
2	3	3	3	
目標項目の選定理由(達成により生じる効果	県内警察署単位に 54 の地域暴力団排除組織が活動しており、これらの組織を支援するために、管内実態及び活動状況に応じた資金を提供している。 また、当該組織が駅頭などで行う大規模な暴排キャンペーンを実施する際には、当法人の備品であるノボリ、横断幕、タスキ腕章等を無償で貸し出すなどの支援もしている。 今後も引き続き、積極的な支援が求められる。		及び活動状況に応じた な暴排キャンペーンを ボリ、横断幕、タスキ、 こいる。	
目標値の設定根拠	う特別交付金とし	地域暴力団排除組織に対し、暴排キャンペーンに使用できるよう特別交付金として30万円(1回あたり10万円、計3回分)の支出を予定している。		

No. 5 暴力団離脱者受入企業数(社)

令和4年度 実績(見込)	2	令和5年度	令和6年度	令和7年度
15	16		17	18
目標項目の選定理由(達成により生じる効	暴力団離脱者が社会復帰を果たすためには、職を得ること重要であり、そのためには暴力団離脱者の受入企業が必要不欠である。 よって、様々な機会を通じて暴力団離脱者受入企業への理を浸透させ、受入企業を増加させる。		の受入企業が必要不可	
目標値の設定根拠	7	暴力団離脱者を受け入れる企業を増加させることは容易では ないことから、年1社増加することを目標とした。		

【収支健全化に向けた経営改善】

○ 総括的目標

県民及び県内事業の暴力団排除活動を積極的に支援し、他の事業を効果的に推進していくためには、自主財源の確保が喫緊の課題であることから、引き続き効果的な自主財源の獲得方策を検討していく。

No. 1 寄附金等収入の確保(千円)

令和4年度 実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5, 450	5, 550	5, 650	5, 750
目標項目の選定理由(達成により生じる効	当法人の各事業を展開しながら経費節減していくには自主財源の確保が必須となる。 そのためには、ホームページや各種広報媒体を活用して、当法人の認知度の向上を図るとともに、賛助会への加入の働き掛けを行っていく必要性が求められる。		
目標値の設定根拠	景気低迷の影響 見込みは厳しいも 今後も賛助会加	賛助会費は、個人1口5,000円、法人・団体等1口20,000円。 景気低迷の影響により、現状では賛助会加入企業等が増加する 見込みは厳しいものである。 今後も賛助会加入の働き掛けを強力に推進していきながら、現 状を維持することが重要である。	

* 今後の県からの財政的支援(または損失補償残高)の見込み

補助金の見込額

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,585 千円	10,585 千円	10.585 千円

5 その他特記事項

法人の経営改善計画の期間に合わせ、今回の経営改善目標は令和7年度までを目標期間として設定した。